

平成31年度

河南町企業会計予算書  
(水道事業・下水道事業)

大阪府南河内郡河南町

## 目 次（水道事業）

### 1. 予 算

平成31年度	河南町水道事業会計予算	1
--------	-------------	---

### 2. 予算に関する説明書

平成31年度	河南町水道事業会計予算実施計画	5
平成31年度	河南町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	8
平成31年度	河南町水道事業会計給与費明細書	9
平成31年度	河南町水道事業会計債務負担行為に関する調書	14
平成30年度	河南町水道事業会計予定損益計算書	15
平成30年度	河南町水道事業会計予定貸借対照表	16
平成30年度	注記表	19
平成31年度	河南町水道事業会計予定貸借対照表	21
平成31年度	注記表	24

### 3. 予算参考資料

平成31年度	河南町水道事業会計予算説明書	27
--------	----------------	----

## 目 次（下水道事業）

### 1. 予 算

平成31年度	河南町下水道事業会計予算	41
--------	--------------	----

### 2. 予算に関する説明書

平成31年度	河南町下水道事業会計予算実施計画	45
平成31年度	河南町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	49
平成31年度	河南町下水道事業会計給与費明細書	50
平成31年度	河南町下水道事業会計債務負担行為に関する調書	55
平成31年度	河南町下水道事業会計予定開始貸借対照表	56
平成31年度	河南町下水道事業会計予定貸借対照表	58
平成31年度	注記表	60

### 3. 予算参考資料

平成31年度	河南町下水道事業会計予算説明書	63
--------	-----------------	----

## 平成31年度 河南町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度河南町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	6,095 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	1,832 千 $m^3$
(3) 1 日 平 均 給 水 量	5,019 $m^3$
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
施 設 改 良 事 業	75,735 千円
受 託 事 業	36,047 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第 1 款 水 道 事 業 収 益		435,594 千円
第 1 項 営 業 収 益		328,332 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		107,262 千円

		支	出	
第 1 款	水道事業費用			444,147 千円
第 1 項	営業費用			431,563 千円
第 2 項	営業外費用			12,284 千円
第 3 項	特別損失			300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額120,877千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,508千円、過年度分損益勘定留保資金112,369千円で補填するものとする。)

		収	入	
第 1 款	資本的収入			36,047 千円
第 1 項	工事負担金			36,047 千円
		支	出	
第 1 款	資本的支出			156,924 千円
第 1 項	建設改良費			132,387 千円
第 2 項	企業債償還金			24,537 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第3条予算内での各項間の流用
- (2) 第4条予算内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 66,713千円

(他会計からの補助金)

第7条 営業助成のための補助金として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は30,594千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、4,585千円と定める。

平成31年3月5日 提出

河南町長 武田勝玄

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

# 平成31年度 河南町水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			435,594	
	1. 営業収益		328,332	
		1. 給水収益	305,957	水道料金
		2. 受託工事収益	1,191	受託工事による収入
		3. その他営業収益	21,184	下水道使用料徴収事務受託料等
	2. 営業外収益		107,262	
		1. 受取利息及び配当金	1,125	預金利息
		2. 他会計補助金	30,594	一般会計からの補助金
		3. 長期前受金戻入	62,070	減価償却費等に見合う長期前受金の収益化
		4. 雑収益	13,473	その他雑収入

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			444,147	
	1. 営業費用		431,563	
		1. 原水及び浄水費	167,885	維持管理及び企業団水道受水等に要する費用
		2. 配水及び給水費	60,850	配水・給水の維持管理に要する費用
		3. 受託工事費	1,100	修繕等の受託工事に要する費用
		4. 総 係 費	54,229	事業活動の全般に関連する費用並びに料金の調定、集金及び検針等に要する費用
		5. 減 価 償 却 費	147,484	固定資産の減価償却費
		6. 資 産 減 耗 費	15	固定資産の除却費
	2. 営業外費用		12,284	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,184	企業債等に対する利息
		2. 消費税及び地方消費税	3,000	
		3. 雑 支 出	100	
	3. 特別損失		300	
		1. 過年度損益修正損	300	過年度分の水道料金還付等

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			36,047	
	1. 工 事 負 担 金		36,047	
		1. 工 事 負 担 金	36,047	配水管移設等負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			156,924	
	1. 建 設 改 良 費		132,387	
		1. 施 設 改 良 費	75,735	配水施設改良等に要する費用
		2. 受 託 事 業 費	36,047	配水管の移設工事に要する費用
		3. 量 水 器 購 入 費	3,074	量水器購入に要する費用
	4. 事 務 費	17,531	建設改良事業に要する人件費等	
	2. 企 業 債 償 還 金		24,537	
1. 企 業 債 償 還 金		24,537	企業債元金の償還金	

# 平成31年度 河南町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益又は当期純損失(△)	△	16,293
減価償却費		147,484
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△	96
退職給付引当金の増減額(△は減少)		4,221
修繕引当金の増減額(△は減少)	△	3,516
賞与引当金の増減額(△は減少)		749
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		197
長期前受金戻入額	△	62,070
受取利息及び受取配当金	△	1,125
支払利息		9,184
固定資産除却費		15
未収金の増減額(△は増加)	△	3,907
未払金の増減額(△は減少)	△	3,588
小計		<u>71,255</u>
利息及び配当金の受取額		1,125
利息の支払額	△	<u>9,184</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		63,196
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	123,879
工事負担金による収入		<u>40,556</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	83,323
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>24,537</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	24,537
資金増加額	△	44,664
資金期首残高		<u>840,310</u>
資金期末残高		795,646

# 平成31年度 河南町水道事業会計給与費明細書

## 1. 総括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千 円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	5.0	0	19,088	0	23,627	42,715	6,500	49,215
	資本勘定支弁職員	0	2.0	0	8,960	0	5,615	14,575	2,923	17,498
	合 計	0	7.0	0	28,048	0	29,242	57,290	9,423	66,713
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	6.0	0	22,646	0	18,173	40,819	7,059	47,878
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6.0	0	22,646	0	18,173	40,819	7,059	47,878
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1.0	0	△ 3,558	0	5,454	1,896	△ 559	1,337
	資本勘定支弁職員	0	2.0	0	8,960	0	5,615	14,575	2,923	17,498
	合 計	0	1.0	0	5,402	0	11,069	16,471	2,364	18,835

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手 当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	1,332	1,876	1,872	648	802	0	12,695	1,532	260	8,225
	前 年 度	1,134	1,485	936	324	502	0	9,518	1,518	360	2,396
	比 較	198	391	936	324	300	0	3,177	14	△ 100	5,829

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給 料	5,402千円	1. 給与改定に伴う増減分	48千円	(30年度当初予算の「現員」に係る給料計上額－退職した者に係る計上分)×給料改定率	給与改定の状況 給料の改定率 0.21% (30年度) 実施時期 30年4月														
		2. 昇給に伴う増減分	288千円	平均昇給間差額×現に在職する職員数×12月	平均昇給率 1.26%														
		3. その他の増減分	5,066千円	(1) 新陳代謝等に伴う増減分 4,890千円 (2) 現給保障額その他調整額等に係る増減分 176千円	職員の異動状況 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>現に在職する職員数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>6人</td> <td>1人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6人</td> <td>0人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	6人	1人	7人	前年度	6人	0人	6人	比較	0人
	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	6人	1人	7人																
前年度	6人	0人	6人																
比較	0人	1人	1人																
手 当	11,069千円	1. 制度改定に伴う増減分	7,172千円	期末勤勉手当 127千円 その他 7,045千円	給与改定の状況 期末勤勉手当 4.4月→4.45月 実施時期 30年12月														
		2. その他の増減分	3,897千円	新陳代謝に係る増減分 3,897千円															

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
	平均給料月額	平均給与月額
平成31年4月1日現在	平均給料月額	333,057円
	平均給与月額	410,795円
	平均年齢	44歳0月
平成30年4月1日現在	平均給料月額	313,450円
	平均給与月額	374,297円
	平均年齢	42歳1月

#### (2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
		一 般 行 政 職
大学卒	187,200円	187,200円
高校卒	158,300円	158,300円

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	1 級	0	—
	2 級	1	14.3
	3 級	2	28.6
	4 級	0	—
	5 級	2	28.6
	6 級	2	28.6
	7 級	0	—
	計	7	100.0
平成30年4月1日現在	1 級	1	16.7
	2 級	1	16.7
	3 級	1	16.7
	4 級	1	16.7
	5 級	1	16.7
	6 級	1	16.7
	7 級	0	—
	計	6	100.0

※ 構成比は小数点第2位以下四捨五入しているため、合計が100%にならない。

(級別の基準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任、主査又はこれに相当する職務	係長又はこれに相当する職務	課長補佐又はこれに相当する職務	課長、副理事又はこれに相当する職務	部長、理事又はこれに相当する職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率	6 %
支 給 対 象 職 員 数	7 人
一 般 会 計 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	6 %

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( 平 成 3 1 年 4 月 1 日 現 在 )	0 %
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	無

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 と の 制 度 の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	無
住 居 手 当	同	無
通 勤 手 当	同	無

## 平成31年度 河南町水道事業会計債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水道メーター検針 等事務委託	5,434			平成32年度 ～ 平成33年度	5,434	営 業 収 益

# 平成30年度 河南町水道事業会計予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	279,010		
(2) 受託工事収益	1,171		
(3) その他の営業収益	<u>18,817</u>	298,998	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	155,558		
(2) 配水及び給水費	61,411		
(3) 受託工事費	1,018		
(4) 総係費	44,829		
(5) 減価却費	147,355		
(6) 資産減耗費用	149		
(7) その他営業費用	<u>200</u>	<u>410,520</u>	
営業損失			111,522
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,365		
(2) 他会計補助金	27,582		
(3) 他会計負担金	52		
(4) 長期前受金戻入	60,948		
(5) 雑収益	<u>10,484</u>	100,431	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,697		
(2) 雑支出	<u>3,108</u>	<u>12,805</u>	<u>87,626</u>
経常損失			23,896
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	278		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>278</u>	<u>△ 278</u>
当年度純損失			24,174
前年度繰越利益剰余金			<u>74,905</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>50,731</u></u>

# 平成30年度 河南町水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

1. 固定資産			
(1)	有形固定資産		
	イ 土地		263,049
	ロ 建物	299,642	
	ハ 構築物	△ 92,483	207,159
	ニ 機械及び装置	4,940,770	
	ホ 車両運搬具	△ 1,982,548	2,958,222
	ヘ 工具、器具及び備品	764,199	
	ト リース資産	△ 468,180	296,019
	チ その他有形固定資産	1,820	
	有形固定資産合計	△ 1,638	182
	固定資産合計	1,116	
		△ 627	489
		2,778	
		△ 2,501	277
		7,960	
		△ 2,866	5,094
			3,730,491
			3,730,491
2. 流動資産			
(1)	現金預金		840,310
(2)	未収金	116,945	
(3)	貸倒引当品	△ 710	116,235
	流動資産合計		2,263
	資産合計		958,808
			4,689,299

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		423,418	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	23,477		
ロ 修繕引当金	7,154		
引当金合計	<u>30,631</u>		
固定負債合計		<u>30,631</u>	454,049
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		24,536	
(2) 未払金		28,820	
(3) 前受金		1,178	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,072		
ロ 法定福利費引当金	594		
引当金合計	<u>3,666</u>		
(5) その他流動負債		2,822	
流動負債合計		<u>2,822</u>	61,022
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	330,805		
収益化累計額	<u>△ 216,906</u>	113,899	
ロ 国庫補助金	14,493		
収益化累計額	<u>△ 1,136</u>	13,357	
ハ 府補助金	13,331		
収益化累計額	<u>△ 11,607</u>	1,724	
ニ 他会計負担金額	141,381		
収益化累計額	<u>△ 123,280</u>	18,101	

ホ	加	入	金	368,967		
へ	収	益	化	△	187,041	181,926
	工	事	負		1,821,770	
	収	益	化	△	627,207	1,194,563
ト	水	道	施		46,917	
	収	益	化	△	31,929	14,988
	繰	延	収			
	負	債	益			
			合			1,538,558
			計			2,053,629

資 本 の 部

6.	資	本	金			
(1)	資	本	金			
	イ	固	有			8,358
	ロ	繰	入			1,352,460
	ハ	組	入			765,361
		資	本			
		金	合			2,126,179
			計			
7.	剰	余	金			
(1)	資	本	剰			
	イ	受	贈		117,567	
	ロ	府	補		3,009	
	ハ	他	会		2,367	
	ニ	寄	附		1,500	
	ホ	加	入		1,804	
	へ	工	事		1,242	
		資	本			127,489
		剰	余			
		金	合			
			計			
(2)	利	益	剰			
	イ	減	債		51,271	
	ロ	利	益		30,000	
	ハ	建	設		250,000	
	ニ	改	良		50,731	
		当	年			
		度	未			
		処	分			
		利	益			
		剰	余			
		金	合			382,002
			計			
			計			509,491
			計			2,635,670
			計			4,689,299

# 平成30年度注記表

## 1 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

建物 6 ～ 65 年

構築物 10 ～ 60 年

機械及び装置 3 ～ 40 年

車両運搬具 4 ～ 20 年

工具、器具及び備品 5 年

その他有形固定資産 10 年

#### ② リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

### (3) 引当金の計上方法

#### ① 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### ② 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、「退職給付金の負担に関する協定書」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は30,669千円である。

#### ③ 賞与引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ④ 法定福利費引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (4) 消費税等の会計処理  
① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 2 リース契約により使用する固定資産
- (1) リース取引の処理方法  
① 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 未経過リース料相当額  
① 賃貸借処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
- |      |          |
|------|----------|
| 1年以内 | 3,717 千円 |
| 1年超  | 2,638 千円 |
| 計    | 6,355 千円 |
- 3 その他の注記
- (1) 修繕引当金に関する経過措置  
① 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。
- (2) 貸倒引当金の取り崩し  
① 当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金100千円を使用する。
- (3) 賞与引当金の取り崩し  
① 当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金2,993千円を使用する。
- (4) 法定福利費引当金の取り崩し  
① 当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金577千円を使用する。
- (5) 河南町簡易水道事業の統合  
① 当年度より、河南町簡易水道事業の資産、負債等すべて引き継いで、財務諸表等を作成している。

# 平成31年度 河南町水道事業会計予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		263,049	
ロ 建 物	299,641		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 94,962</u>	204,679	
ハ 構 築 物	5,018,903		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,086,812</u>	2,932,091	
ニ 機 械 及 び 装 置	809,945		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 508,191</u>	301,754	
ホ 車 両 運 搬 具	1,820		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,638</u>	182	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,116		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 653</u>	463	
ト リ ー ス 資 産	2,778		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,501</u>	277	
チ その他有形固定資産	7,960		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,582</u>	4,378	
有形固定資産合計		<u>3,706,873</u>	
固 定 資 産 合 計			3,706,873
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		795,646	
(2) 未 収 金		116,343	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 614</u>	115,729	
(3) 貯 蔵 品		2,262	
流 動 資 産 合 計		<u>913,637</u>	
資 産 合 計			<u><u>4,620,510</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		398,019	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	27,697		
ロ 修繕引当金	<u>3,638</u>		
引当金合計		<u>31,335</u>	
固定負債合計			429,354
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		25,399	
(2) 未払金		25,232	
(3) 前受金		1,179	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,821		
ロ 法定福利費引当金	<u>791</u>		
引当金合計		4,612	
(5) その他流動負債		<u>2,822</u>	
流動負債合計			59,244
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	330,805		
収益化累計額	<u>△ 222,702</u>	108,103	
ロ 国庫補助金	14,493		
収益化累計額	<u>△ 1,482</u>	13,011	
ハ 府補助金	13,331		
収益化累計額	<u>△ 11,629</u>	1,702	
ニ 他会計負担金額	141,381		
収益化累計額	<u>△ 124,362</u>	17,019	

ホ	加	入	金	368,966		
へ	収	益	化	△	196,275	172,691
	工	事	負		1,857,816	
	収	益	化	△	672,277	1,185,539
ト	水	道	施		46,917	
	収	益	化	△	32,448	14,469
	繰	延	収			
	負	債	益			
			合			1,512,534
			計			2,001,132

資 本 の 部

6.	資	本	金			
(1)	資	本	金			
	イ	固	有			8,358
	ロ	繰	入			1,352,460
	ハ	組	入			765,361
		資	本			
		金	合			2,126,179
		計				
7.	剩	余	金			
(1)	資	本	剩			
	イ	受	贈		117,567	
	ロ	府	補		3,009	
	ハ	他	会		2,367	
	ニ	寄	附		1,500	
	ホ	加	入		1,804	
	へ	工	事		1,242	
		資	本			127,489
		剩	余			
		金	合			
		計				
(2)	利	益	剩			
	イ	減	債		51,271	
	ロ	利	益		30,000	
	ハ	建	設		250,000	
	ニ	改	良		34,439	
		当	年			
		度	未			
		処	分			
		利	益			
		剩	余			
		金	合			365,710
		計				
		計				493,199
		資	本			2,619,378
		合				4,620,510
		計				
		負	債			
		資	本			
		合				
		計				

# 平成31年度注記表

## 1 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

建物 6 ～ 65 年

構築物 10 ～ 60 年

機械及び装置 3 ～ 40 年

車両運搬具 4 ～ 20 年

工具、器具及び備品 5 年

その他有形固定資産 10 年

#### ② リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

### (3) 引当金の計上方法

#### ① 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### ② 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、「退職給付金の負担に関する協定書」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は32,358千円である。

#### ③ 賞与引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ④ 法定福利費引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### (4) 消費税等の会計処理

#### ① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース料相当額

① 賃貸借処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	2,564 千円
1年超	74 千円
計	2,638 千円

3 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

① 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

① 当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金350千円を使用する。

(3) 賞与引当金の取り崩し

① 当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金3,072千円を使用する。

(4) 法定福利費引当金の取り崩し

① 当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金594千円を使用する。

(5) 退職引当金の取り崩し

① 当年度において、職員の退職手当として支出するため、退職給付引当金4,004千円を使用する。

# 予 算 参 考 資 料

# 平成31年度 河南町水道事業会計予算説明書

## 収益的収入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 水道事業収益	1. 営業収益			435,594	
		1. 給水収益		328,332	
			水道料金	305,957	一般用 1,666,759 m <sup>3</sup> 303,957,000 円 臨時用 1,000 m <sup>3</sup> 2,000,000 円 計 1,667,759 m <sup>3</sup> 305,957,000 円
			2. 受託工事収益	1,191	
			給水工事収益	1,191	修繕工事 1,191,000 円
			3. その他営業収益	21,184	
			材料売却収益	330	貯蔵材料売却収入 330,000 円
			手数料	715	設計審査等手数料 420,000 円 給水装置工事事業者指定手数料 12,000 円 給水開始・休止手数料 280,000 円 その他手数料 3,000 円 計 715,000 円
			他会計負担金	2,552	消火栓修繕負担金 1,885,000 円 上下水道管理システム等負担金 667,000 円 計 2,552,000 円
			工事負担金	3,245	受託工事事務費 3,245,000 円
			雑収益	14,342	下水道使用料徴収事務受託料 14,342,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
	2. 営業外収益			107,262	
		1. 受取利息及び配当金		1,125	
			預 金 利 息	1,125	定期預金利息 1,125,000 円
		2. 他会計補助金		30,594	
			他会計補助金	30,594	第1次拡張事業における先行投資施設に対する補助 減価償却分 1,709,000 円 従来・統合簡易水道における投資施設等に対する補助 減価償却分 28,885,000 円 計 30,594,000 円
		3. 長期前受金戻入		62,070	
			長期前受金戻入	62,070	受贈財産評価額 5,796,000 円 国庫補助金 346,000 円 府補助金 22,000 円 他会計負担金 1,082,000 円 加入金 9,233,000 円 工事負担金 45,069,000 円 水道施設負担金 522,000 円 計 62,070,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		4. 雑 収 益		13,473	
			不用品売却収益	1	不用品売却収益 1,000 円
			その他雑収益	13,472	加入金 13,080,000 円 その他雑収益 392,000 円 計 13,472,000 円

収 益 的 支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 水道事業費用				444,147	
	1. 営業費用			431,563	
		1. 原水及び浄水費		167,885	
			給 料	2,414	職員 1.0人 2,414,000 円
			手 当	888	地域手当 145,000 円 期末手当 377,000 円 勤勉手当 268,000 円 時間外勤務手当 98,000 円 計 888,000 円
			賞与引当金繰入額	325	賞与引当金 325,000 円
			法 定 福 利 費	619	共済組合負担金 619,000 円
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	62	法定福利費引当金 62,000 円
			旅 費	4	普通旅費 4,000 円
			備 消 品 費	558	その他消耗品 558,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
			燃 料 費	244	公用車ガソリン 244,000 円
			光 熱 水 費	6	浄水場管理用 6,000 円
			通 信 運 搬 費	306	電話料金 197,000 円 テレメータ料金 109,000 円 計 306,000 円
			委 託 料	14,795	浄水場管理 9,680,000 円 電気計装設備保守点検 2,640,000 円 定期水質検査等業務 1,421,000 円 特殊健康診断 19,000 円 膜ろ過装置点検委託(分解) 495,000 円 浄水場内草刈 188,000 円 浄水場ごみ処理 24,000 円 施設機械化警備 328,000 円 計 14,795,000 円
			貸 借 料	1	通信線添架料 1,000 円
			修 繕 費	859	原水・浄水設備機器等 859,000 円
			動 力 費	1,417	浄水場電力使用料 1,417,000 円
			薬 品 費	99	次亜塩素酸ナトリウム 99,000 円
			材 料 費	100	施設維持補修材料 100,000 円
			受 水 費	145,188	企業団水道受水(1,850,000m <sup>3</sup> ) 145,188,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		2. 配水及び給水費		60,850	
			給 料	4,495	職員 1人 4,495,000 円
			手 当	3,332	扶養手当 378,000 円 地域手当 314,000 円 管理職手当 360,000 円 通勤手当 120,000 円 期末手当 732,000 円 勤勉手当 590,000 円 児童手当 120,000 円 時間外勤務手当 718,000 円 計 3,332,000 円
			賞与引当金繰入額	1,944	賞与引当金 1,944,000 円
			法 定 福 利 費	1,390	共済組合負担金 1,390,000 円
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	385	法定福利費引当金 385,000 円
			旅 費	79	普通旅費 35,000 円 特別旅費 44,000 円 計 79,000 円
			被 服 費	42	作業服等 42,000 円
			備 消 品 費	457	消耗品 457,000 円
			燃 料 費	108	公用車ガソリン 108,000 円
			印 刷 製 本 費	8	写真現像等 8,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説	明
			通 信 運 搬 費	1,557	テレメータ料金 電話料金 計	1,461,000 円 96,000 円 1,557,000 円
			委 託 料	9,003	水道メーター取替 水道施設用地草刈 配水ポンプ保守点検 電気設備保安業務 配水池清掃 緊急資材共同備蓄 施設機械化警備 計	2,234,000 円 1,257,000 円 260,000 円 765,000 円 2,096,000 円 108,000 円 2,283,000 円 9,003,000 円
			修 繕 費	11,509	配・給水管突発漏水 その他修理 計	6,454,000 円 5,055,000 円 11,509,000 円
			路 面 復 旧 費	500	配・給水管修繕跡	500,000 円
			動 力 費	20,000	配水施設電力使用料	20,000,000 円
			薬 品 費	720	次亜塩素酸ナトリウム	720,000 円
			材 料 費	1,311	配・給水管等修理用	1,311,000 円
			補 償 金	100	補償金	100,000 円
			負 担 金	3,910	河南水質管理ステーション負担金	3,910,000 円
		3. 受 託 工 事 費		1,100		
			修 繕 費	1,000	配・給水管等修理	1,000,000 円
			材 料 費	100	配・給水管等材料	100,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		4. 総 係 費		54,229	
			給 料	12,179	職員 3人 12,179,000 円
			手 当	7,361	扶養手当 498,000 円 地域手当 817,000 円 管理職手当 936,000 円 住居手当 324,000 円 通勤手当 382,000 円 期末手当 2,127,000 円 勤勉手当 1,458,000 円 児童手当 140,000 円 時間外勤務手当 679,000 円 計 7,361,000 円
			賞与引当金繰入額	1,552	賞与引当金 1,552,000 円
			報 酬	3,646	嘱託職員 3,646,000 円
			退 職 給 付 費	8,225	退職給付引当金 8,225,000 円
			法 定 福 利 費	4,400	共済組合負担金 3,700,000 円 嘱託職員 健康保険等 700,000 円 計 4,400,000 円
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	344	法定福利費引当金 344,000 円
			旅 費	223	普通旅費 70,000 円 特別旅費 57,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
					嘱託職員 交通費 96,000 円
					計 223,000 円
			備 消 品 費	388	函書等 112,000 円 文具消耗品等 276,000 円 計 388,000 円
			燃 料 費	69	公用車ガソリン 69,000 円
			印 刷 製 本 費	729	電算帳票類 493,000 円 決算書 47,000 円 諸用紙 189,000 円 計 729,000 円
			通 信 運 搬 費	739	事務用 66,000 円 徴収用 673,000 円 計 739,000 円
			委 託 料	7,642	メーター点検等事務 3,679,000 円 電子計算機保守 2,332,000 円 公営企業会計事務支援等 1,631,000 円 計 7,642,000 円
			手 数 料	530	口座振替事務取扱 186,000 円 コンビニ収納代行 262,000 円 商標登録更新手数料 82,000 円 計 530,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
			賃 借 料	4,126	電算機借上料 2,509,000 円 公用車借上料 1,584,000 円 道路通行料 33,000 円 計 4,126,000 円
			修 繕 費	150	公用車修繕等 100,000 円 事務用備品等 50,000 円 計 150,000 円
			研 修 費	55	技能講習 55,000 円
			負 担 金	812	口座振替伝送サービス負担金 210,000 円 庁舎維持負担金 470,000 円 日本水道協会会費 114,000 円 河南水道協議会会費 18,000 円 計 812,000 円
			保 險 料	805	水道賠償責任保険 121,000 円 機械設備補償保険 406,000 円 建物共済保険 174,000 円 公用車任意保険 91,000 円 自動車損害賠償責任保険 13,000 円 計 805,000 円
			貸倒引当金繰入額	254	貸倒引当金 254,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		5. 減 価 償 却 費		147,484	
			有形固定資産 減 価 償 却 費	147,484	建物 2,480,000 円 構築物 104,264,000 円 機械及び装置 39,998,000 円 工具・器具 26,000 円 その他有形固定資産 716,000 円 計 147,484,000 円
		6. 資 産 減 耗 費		15	
			固定資産除却費	15	有形固定資産除却費 15,000 円
	2. 営 業 外 費 用			12,284	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		9,184	
			企 業 債 利 息	9,184	現債額に対する利息 9,184,000 円
		2. 雑 支 出		100	
			そ の 他 雑 支 出	100	その他営業外の雑支出 100,000 円
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		3,000	
			消費税及び地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税納税予定額 3,000,000 円
	3. 特 別 損 失			300	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損		300	
			過年度損益修正損	300	過年度水道料金の還付等 300,000 円

資 本 的 収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 資 本 的 収 入				36,047	
	1. 工 事 負 担 金			36,047	
		1. 工 事 負 担 金		36,047	
			工 事 負 担 金	36,047	配水管移設等負担金 36,047,000 円

資 本 的 支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説	明
1. 資 本 的 支 出				156,924		
	1. 建 設 改 良 費			132,387		
		1. 施 設 改 良 費		75,735		
			委 託 料	3,685	測量設計	3,685,000 円
			工 事 請 負 費	72,050	配水施設	72,050,000 円
		2. 受 託 事 業 費		36,047		
			委 託 料	1,782	測量設計	1,782,000 円
			工 事 請 負 費	34,265	配水管移設	34,265,000 円
		3. 量 水 器 購 入 費		3,074		
			量 水 器 購 入 費	3,074	量水器	3,074,000 円
		4. 事 務 費		17,531		
			給 料	8,960	職員 2人	8,960,000 円
			手 当	5,615	扶養手当	456,000 円
					地域手当	600,000 円
					管理職手当	576,000 円
					住居手当	324,000 円
					通勤手当	300,000 円
					期末手当	1,919,000 円
					勤勉手当	1,403,000 円
					時間外勤務手当	37,000 円
					計	5,615,000 円

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
			法 定 福 利 費	2,923	共済組合負担金 2,923,000 円
			備 消 品 費	10	消耗品 10,000 円
			燃 料 費	17	公用車ガソリン 17,000 円
			印 刷 製 本 費	6	写真現像等 6,000 円
	2. 企業債償還金			24,537	
		1. 企業債償還金		24,537	
		企業債償還金		24,537	現債額に対する償還元金 24,537,000 円